

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第22期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役法務部長兼IR部長 廣岡 耕平
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役法務部長兼IR部長 廣岡 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月
売上高(千円)	24,893,523	23,624,322	15,551,117	13,294,639	11,175,982
経常利益(損失) (千円)	344,908	872,649	767,187	535,998	113,823
当期純利益(損失) (千円)	160,768	2,104,486	648,377	895,015	510,448
包括利益(千円)					510,448
純資産額(千円)	4,884,252	2,634,903	1,938,013	2,201,547	1,691,087
総資産額(千円)	16,108,167	11,322,963	10,025,777	10,365,186	9,955,563
1株当たり純資産額(円)	879.89	474.68	349.14	163.67	125.72
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	28.96	379.12	116.81	106.07	37.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	30.3	23.3	19.3	21.2	17.0
自己資本利益率(%)	3.2	56.0	28.4	43.2	26.2
株価収益率(倍)					
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	231,997	268,493	350,767	719,560	15,358
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	743,989	378,128	752,638	173,633	35,679
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,289,351	976,428	462,436	926,402	472
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,424,892	558,098	497,533	530,740	510,892
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	796 (362)	669 (155)	565 (104)	430 (85)	385 (73)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期～第21期までは、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第22期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月
売上高(千円)	18,354,799	17,936,534	15,140,250	12,969,865	11,113,632
経常利益(損失) (千円)	478,407	865,130	787,663	544,478	113,039
当期純利益(損失) (千円)	237,746	1,833,478	654,786	820,144	468,561
資本金(千円)	839,400	839,400	839,400	1,418,675	1,418,675
発行済株式総数(株)	5,551,000	5,551,000	5,551,000	13,451,000	13,451,000
純資産額(千円)	4,457,835	2,482,720	1,779,421	2,117,827	1,649,253
総資産額(千円)	13,573,357	11,160,592	9,882,637	10,302,054	9,918,772
1株当たり純資産額(円)	803.07	447.26	320.57	157.45	122.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	15 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	42.83	330.30	117.96	97.19	34.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	32.8	22.2	18.0	20.6	16.6
自己資本利益率(%)	5.1	52.8	30.7	42.1	24.9
株価収益率(倍)					
配当性向(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	638 (242)	604 (145)	495 (96)	362 (78)	312 (70)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期～第21期までは、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第22期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷の内容
平成2年9月	自動車用品・部品の販売を目的として㈱オートウェーブを資本金30百万円で設立
平成2年12月	自動車用品・部品の取付整備を目的として、㈱ピットライヴを資本金10百万円で設立
平成3年4月	千葉市に宮野木店を開店、営業開始
平成6年11月	千葉県富里町（現富里市）に富里店を開店
平成7年2月	自動車の車検整備および自動車用品・部品の取付を目的として、㈱ベルガレージを資本金10百万円で設立
平成8年4月	㈱ピットライヴを吸収合併し、資本金1億4百万円となる
平成8年4月	千葉県沼南町（現柏市）に柏沼南店を開店
平成8年11月	東京都中央区に晴海店を開店
平成8年11月	自動車オイル専門店「オイルボーイ」の店舗業態開始
平成11年6月	カーステレオ・カーナビゲーション等の卸売を目的として㈱シーエムサウンドを10百万円で設立
平成11年7月	自動車用品卸会社㈱七虹の発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成11年9月	当社関連会社㈱ベルガレージの発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成12年1月	株式交換により㈱シー・エフ・シーを100%子会社とする
平成12年9月	日本証券業協会店頭売買有価証券に登録
平成13年5月	浦和市（現さいたま市緑区）に浦和店を開店
平成13年6月	千葉市中央区に浜野店を開店
平成15年7月	埼玉県戸田市に美女木店を開店
平成15年10月	横浜市中区に新山下店を開店
平成16年2月	㈱コンフォート（アミューズメント施設運営）を買収し100%子会社とする
平成16年4月	東京都町田市に たま・さかい店を開店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	当社の保有する子会社㈱コンフォートの全株式を譲渡
平成20年1月	当社の保有する子会社㈱七虹の全株式を譲渡
平成22年3月	当社の100%子会社㈱シー・エフ・シーを吸収合併
平成22年4月	当社の100%子会社2社㈱シーエムサウンド、㈱ばるクルを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

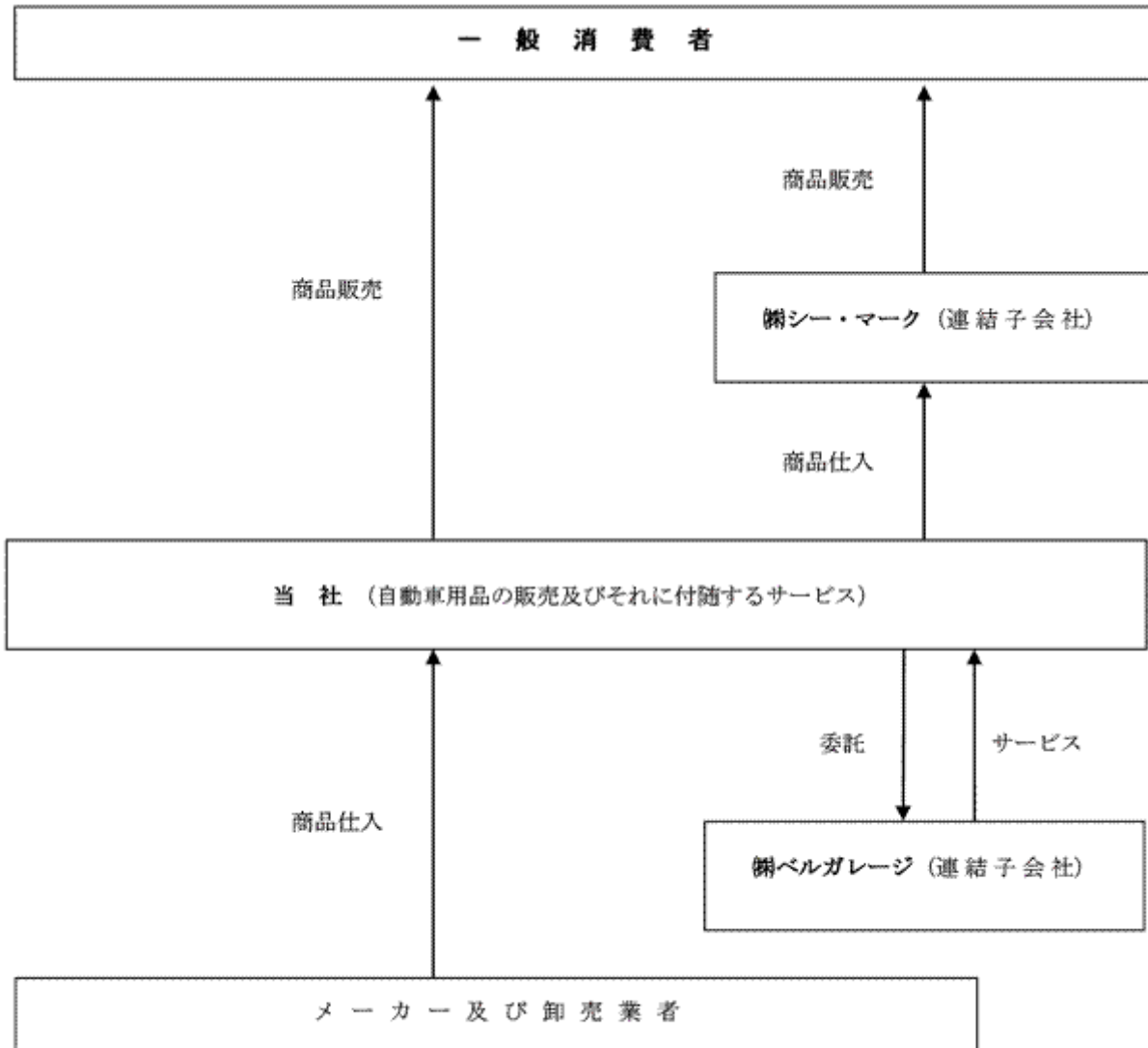
当社グループは当社及び子会社3社（内連結子会社2社）で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備および車検等）を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

自動車用品販売事業

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者であります。車検及び整備は㈱ベルガレージに委託しております。㈱シー・マークは、当社より仕入れた商品販売しております。

なお、当社は平成22年4月1日に、㈱シーエムサウンド及び㈱ばるクルを吸収合併いたしました。当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱ベルガレージ	千葉市花見川区	60,000	自動車用品の販売 事業	100.0	車検及び整備の委 託、設備の賃貸借
㈱シー・マーク	千葉市稲毛区	30,000	自動車用品の販売 事業	82.8	営業上の取引

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用品販売事業	385 (73)
合計	385 (73)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。()内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成23年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。
2. 従業員数が前年比45名(12名)減少しておりますが、これは主として、提出会社の希望退職者募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
312(70)名	36.0	9.5	3,688,669

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用品販売事業	312 (70)
合計	312 (70)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。()内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成23年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。
2. 従業員数が前年比50名(8名)減少しておりますが、これは主として、希望退職者募集によるものであります。
3. 平均年間給与は、平成22年4月から平成23年3月を対象期間とし、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー減税等の経済対策により、一部では緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、依然として続く雇用情勢に加え、経済対策の打ち止めによる影響等から、消費者の節約傾向は解消されず、引き続き厳しい状況が続いております。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給の不足や物流網の寸断等、今後の日本経済に大きな影響を与える懸念もあり、先行きは一層不透明感を増しております。

このような状況の中、当社グループでは、前連結会計年度に行った経費削減策を持続させながら、車販売と車検を主軸とする成長分野に大規模なリソース集中を行い、自動車用品販売事業の落込みに歯止めをかけながら収益構造の転換を行う内容を骨子とした「平成22年度経営計画」に着手しておりましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、更なる経営計画の改善が必要となりました。そこで、収益改善と経費圧縮からなる「平成22年度修正経営計画」を策定し、粗利額の改善、経費削減、テナント収入の増加、並びに経営資源の成長分野への集中加速に着手いたしました。

商品別の売上高につきましては、車検が既存店前期比107.2%、車販売が既存店4店舗にて本格的に開始したことにより既存店前期比215.6%、板金事業が既存店前期比113.2%となるなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、その他につきましては、消費低迷により売上高が減少しており、既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、修正経営計画の水準には至ったものの、既存店前期比7.6%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、車検で既存店前期比107.8%、車販売で既存店前期比198.1%、板金で107.3%となり売上高とともに好調に推移いたしました。その他につきましては、売上高の影響をうけ粗利額も減少しており、全体の粗利額についても、修正経営計画の水準には至ったものの、既存店前期比7.4%の減益となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に行った経費削減対策を持続させながら、10月に管理部門を中心とした希望退職者の募集をし、22名の応募があったこと等により、既存店前期比654百万円の削減となりました。

その他、あさひ店を2月に閉店し、不採算店の合理化を図りました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は11,175百万円（前期比15.9%減少）、経常利益は113百万円（前期比422百万円改善）、当期純利益は510百万円（前期比384百万円改善）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比19百万円（3.7%）減少し、510百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15百万円（前期は719百万円の支出）となりました。主な項目としては、資金増加項目として減価償却費276百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額192百万円等があり、資金減少項目として税金等調整前当期純損失427百万円等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35百万円（前期は173百万円の支出）となりました。主な項目としては、資金減少項目として敷金及び保証金の差入による支出280百万円、預り保証金の返還による支出74百万円等があり、資金増加項目として敷金及び保証金の回収による収入242百万円、賃貸資産売却に伴う原価振替額131百万円等があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、0百万円（前期は926百万円の収入）となりました。主な項目としては、資金増加項目として長期借入れによる収入10百万円があり、資金減少項目として長期借入金の返済による支出9百万円等があります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とする小売業であり、店舗陳列商品の販売が原則であるため、該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
オーディオ・ビジュアル	2,269,257	31.9	70.4
タイヤ・ホイール	1,807,596	25.4	88.5
車内・車外用品	665,532	9.3	76.9
モータースポーツ	295,921	4.1	69.5
オイル・バッテリー	482,320	6.8	66.7
カービューティ・ピットサービス	836,720	11.8	87.4
車販売	615,046	8.6	205.7
その他	146,244	2.1	767.3
合計	7,118,640	100.0	83.2

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. その他には、卸売事業の商品仕入実績139,239千円が含まれております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別、店舗別に示すと、次のとおりであります。

品目別売上高

品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
オーディオ・ビジュアル	2,603,703	23.3	69.4
タイヤ・ホイール	2,630,184	23.5	88.4
車内・車外用品	974,400	8.7	75.6
モータースポーツ	406,434	3.7	67.0
オイル・バッテリー	1,176,119	10.5	76.4
カービューティ・ピットサービス	2,505,657	22.4	90.5
車販売	700,968	6.3	209.7
その他	178,514	1.6	656.9
合計	11,175,982	100.0	84.1

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. その他には、卸売事業の売上実績168,486千円が含まれております。

. 店舗別売上高

店舗	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
宮野木店	2,747,789	24.6	103.2
富里店	1,244,724	11.1	92.1
茂原店	557,833	5.0	86.7
上総君津店	409,555	3.7	93.0
柏沼南店	2,420,878	21.7	93.9
浜野店	975,272	8.7	86.8
あさひ店	240,230	2.2	75.2
その他2店舗計	61,211	0.5	110.0
千葉県小計	8,657,495	77.5	94.4
美女木店(埼玉県)	1,013,829	9.1	91.2
新山下店(神奈川県)	944,471	8.4	83.7
ニューポート店(茨城県)	428,034	3.8	74.7
その他県小計	2,386,335	21.3	84.9
小売計	11,043,831	98.8	85.1
卸売その他	132,151	1.2	40.7
合計	11,175,982	100.0	84.1

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の小計及び合計に関しては、前年度閉鎖店舗の実績を含んだ数値となっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しております。

当社グループは、「平成22年度経営計画」に着手していましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、「平成22年度修正経営計画」を策定し、収益改善と経費圧縮を加速させました。修正経営計画は順調に推移したものの、第2四半期連結累計期間の業績等の影響から、当初経営計画より、売上高及び粗利額が計画比未達となった為、113百万円の経常赤字が生じております。

こうした経営上の課題に対処すべく、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、当連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ・車検・車販売・カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行い、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行いたします。更に、組織を見直し、機動的な体制で取り組み、予定される電力制限等に対応し、トップラインを確保することを重点課題としており、来期中の経常赤字脱却を計画しております。

4【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、資金面においても、平成22年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成23年7月31日までの資金支援を受けており、その後の資金支援については、平成23年5月31日に「債権者間協定書」を再締結したことで、平成24年7月31日までの支援の継続を受けることができました。

しかしながら、当社グループは、「平成23年度経営計画」を実行中ですが、事業環境の悪化や収益体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比191百万円(10.3%)減少し、1,656百万円となりました。これは主として、店舗閉店による取引高減少に伴う商品及び製品43百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比206百万円(2.4%)減少し、8,274百万円となりました。これは主として、差入敷金保証金132百万円の減少によるものであります。

繰延資産は、株式交付費の償却により12百万円(33.9%)減少し、24百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比409百万円(4.0%)減少し、9,955百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比328百万円(22.8%)減少し、1,110百万円となりました。これは主として、仕入債務225百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比429百万円(6.4%)増加し、7,153百万円となりました。これは主として、資産除去債務387百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比100百万円(1.2%)増加し、8,264百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比510百万円(23.2%)減少し、1,691百万円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の店舗減少による影響と消費低迷による売上の減少により11,175百万円（前期比15.9%減少）となりました。

売上総利益につきましては、売上高の減少により3,570百万円（前期比14.9%減少）となりました。

販管費及び一般管理費につきましては、人件費・賃借料等の削減により3,864百万円（前期比1,053百万円削減）、営業損失293百万円（前期は営業損失723百万円）、経常損失は113百万円（前期は経常損失535百万円）となりました。

特別利益につきましては、訴訟損失引当金戻入額23百万円、資産除去債務戻入額18百万円などの計上、特別損失につきましては、資産除去債務会計基準に伴う影響額192百万円、固定資産除却損87百万円、減損損失21百万円、特別退職金15百万円などを計上し、当期純損失は510百万円（前期は純損失895百万円）となりました。

品目別の売上高では、オーディオ・ビジュアルが前期比30.6%減、タイヤ・ホイールが前期比11.6%減、車内・車外用品が前期比24.4%減、モータースポーツが前期比33.0%減、オイル・バッテリーが前期比23.6%減、カービューティ・ピットサービスが前期比9.5%減、車販売が前期比109.7%増、その他が556.9%増（主に卸にて前期比163百万円増の影響）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー15百万円（前期は719百万円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フロー 35百万円（前期は173百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フロー 0百万円（前期は926百万円の収入）となり、その結果前連結会計年度末対比19百万円（3.7%）減少し、510百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローを見ると、営業活動によるキャッシュ・フロー15百万円は、税金等調整前当期純損失 427百万円があったものの、減価償却費276百万円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額192百万円等があり、投資活動によるキャッシュ・フロー 35百万円は、敷金及び保証金の差入れと回収が主な要因であり、財務活動によるキャッシュ・フロー 0百万円は、長期借入と長期借入金の返済によるものです。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

「4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するため「3 対処すべき課題」に記載のとおり取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、千葉市花見川区の自社物件へテナント誘致する為の改修費用27百万円、美女木店の車検場移転に伴う改修費用13百万円等計72百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
本部・宮野木店 (千葉市稲毛区 花見川区)	自動車用品 販売事業	店舗、作業場 及び事務所 等	372,737	7,144	1,909,052 (38,264)	10,843	2,299,778	2,778	105
富里店 (千葉県富里市)	自動車用品 販売事業	店舗及び作 業場等	118,331	2,256	545,534 (18,354)	2,223	668,344	1,961	33
浜野店 (千葉市中央区)	自動車用品 販売事業	店舗及び作 業場等	697,294	586	57,600 (25,142)	2,926	758,408	998	25
新山下店 (横浜市中区)	自動車用品 販売事業	店舗及び作 業場等	1,804,739	6,736	(18,291)	4,185	1,815,660	2,919	21

- (注) 1. 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。
3. 土地の面積には、賃借不動産も含まれております。
4. 売場面積は大規模小売店舗法に基づく面積であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
㈱ベルガレー ジ	本社 (千葉市花見川区)	自動車用品 販売事業	事務所及 び作業場	3,447	5,581		555	9,584	70

- (注) 1. 金額は、子会社の決算期末である平成23年3月31日現在の状況を記載しております。
2. 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高
提出会社	自動車用品販売事業	店舗什器設備等	5～7年	62,784千円	61,716千円
連結各社	自動車用品販売事業	その他什器設備	5～7年	7,303千円	9,725千円

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,451,000	13,451,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,451,000	13,451,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月22日 (注) 1	5,050,000	10,601,000	252,500	1,091,900	252,500	1,252,544
平成21年4月1日～ 平成22年3月15日 (注) 2	1,500,000	12,101,000	150,750	1,242,650	150,750	1,403,294
平成22年3月23日 (注) 3	1,350,000	13,451,000	176,025	1,418,675	176,025	1,579,319

- (注) 1. 有償第三者割当 5,050千株
発行価格 100円
資本組入額 50円
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 有償第三者割当 600千株
発行価格 293円
資本組入額 146.5円
- 有償第三者割当 750千株
発行価格 235円
資本組入額 117.5円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	13	60	3	4	1,823	1,911	
所有株式数 (単元)		7,557	1,459	14,151	342	77	110,916	134,502	800
所有株式数の 割合(%)		5.6	1.1	10.5	0.3	0.1	82.4	100.00	

- (注) 1. 自己株式210株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 義巳	東京都世田谷区	2,085,100	15.50
廣岡 等	千葉県浦安市	1,405,840	10.45
株式会社Nakamitsu Motors	千葉県市川市原木1-2-3	780,000	5.80
ウェーブ会	千葉県稲毛区宮野木町1850	751,200	5.58
廣岡 昭彦	千葉県稲毛区	669,660	4.98
廣岡 大介	東京都中央区	593,660	4.41
廣岡 耕平	千葉県浦安市	489,660	3.64
井上 義人	東京都葛飾区	300,000	2.23
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	220,000	1.64
オートウェーブ従業員持株会	千葉県稲毛区宮野木町1850	220,000	1.64
計		7,515,120	55.87

(注) ウェーブ会は、当社の取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,450,000	134,500	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	13,451,000		
総株主の議決権		134,500	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町 1850番地	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	11,480
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	210		210	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

当社は、株主総会を決定機関とする、年1回（期末配当）の配当を基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績が極めて厳しいものとなっており、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,100	1,020	860	735	343
最低（円）	911	660	134	190	52

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	119	104	98	101	166	135
最低（円）	83	71	83	84	85	52

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		廣岡 大介	昭和44年7月26日生	平成 8年12月 当社取締役就任 平成13年 9月 当社取締役退任 平成15年11月 当社海外事業本部長 平成22年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	593
取締役	法務部長 兼 I R部長	廣岡 耕平	昭和45年9月26日生	平成 8年12月 当社取締役就任 平成11年12月 (株)シーエフシー代表取締役社長就任 平成14年 6月 当社常務取締役就任 平成20年 6月 当社総務部長 平成21年10月 当社取締役就任(現任) 営業本部長 平成22年 6月 当社法務部長 平成22年 7月 当社法務部長兼 I R部長(現任)	(注) 4	489
取締役	管理本部長	矢田 裕実	昭和27年1月31日生	昭和59年 9月 日本エマソン(株) 経理課長代理 平成10年 4月 ロイター・ジャパン(株) マーケティング・マネージャー 平成16年 6月 (株)Y O Z A N 取締役 業務管理本部長就任 平成20年 7月 当社入社 I R部長 平成21年10月 当社取締役就任 管理本部長(現任)	(注) 4	1
取締役	営業本部長	藤井 政丞	昭和48年3月23日生	平成17年11月 当社柏沼南店ゼネラルマネージャー 平成19年 5月 当社戦略室 平成20年12月 当社秘書室室長 平成21年10月 当社営業副本部長 平成22年 5月 当社営業本部長(現任) 平成22年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	28
取締役		堀 修三	昭和13年1月24日生	昭和58年 3月 社会保険労務士登録 平成 2年 3月 (有)堀事務所(損害保険代理業)取締役(現任) 平成22年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	
常勤監査役		真部 耕二	昭和22年7月18日生	平成12年 1月 当社取締役公開準備室長就任 平成13年 1月 同 関連会社担当 平成16年 6月 取締役退任 平成18年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	31
監査役		平岡 一矩	昭和9年9月23日	昭和36年 4月 (株)西武百貨店入社 昭和43年 3月 (株)タナベ経営入社 昭和48年 4月 (株)イケマン常務取締役就任 昭和56年 4月 (株)オートボックス・セブン専務取締役就任 昭和58年 1月 経営コンサルタントとして独立 昭和59年 5月 (株)経営ソフト研究所創立(現(株)ケー・エス・ケー夢テク研究所)代表取締役(現任) 平成12年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		高石 茂樹	昭和29年3月23日	昭和47年 4月 滋賀県警察警察官 平成13年 3月 千葉県旭警察署次長退官 平成13年 3月 (有)シービーネット設立(現(株)シービーネット)代表取締役(現任) 平成18年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						1,145

- (注) 1. 取締役 廣岡 耕平は、取締役社長 廣岡 大介の弟であります。
2. 取締役 堀 修三は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 平岡 一矩及び高石 茂樹は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年 6 月16日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
5. 平成23年 6 月16日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役は5名で、1名が社外取締役であり、監査役3名中、2名が社外監査役であります。当社は監査役制度を採用しており、当該監査役と当社との取引その他の利害関係はありません。

定時取締役会とは別に、取締役と主要部門長からなる経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換を密に行い情報の共有化を推進し、企業経営の透明化、健全化を進めております。

また、資産の保全については、社長直轄の内部統制室が設置され、社内の諸手続きにより資産の保全が図られ、定期的な運用テストも実施されております。社内業務の効率性については、社長直轄の内部監査室が設置され、定期的に内部監査を実施しております。

顧問弁護士及び会計監査人からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動から生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施していきます。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任の明確化に努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することによって、経営の透明性、効率性を一層向上させていきます。

グループ会社については、当社グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置づけを明確にします。これによって、当社グループの企業価値の持続的向上をめざしたグループ運営を行ってまいります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の内部統制室（人員1名）を設置し、各業務については業務本部並びに統括部制度を採っております。

管理部門としては、管理本部と法務部を設置し、営業部門としては、各店舗を統括する営業本部、商品仕入を統括する商品統括本部、将来の店舗政策を統括する戦略統括部を設置しております。

また、物販以外のサービス販売部門は、営業本部が組織を、管理本部が機能を総括しています。

店舗内の管理体制としては、基本的に各店舗に管理部門を設置し、日常業務については店舗責任者の指揮下にありますが、店舗管理部門の最終統括は管理本部となっております。

また社内規定については、管理本部を主管として、適宜見直しを行い、所要の手続きを経て改訂を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの実施状況は次のとおりであります。

取締役は、取締役会とは別に、本部長、統括本部長を加えた経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換等を密接に行い情報の共有化を推進し、内部管理体制の強化に努めております。

毎月各本部及び各統括部は会議を開催し、月次予算や実績の検討・分析を行うと共に、今後1ヶ月の活動方針やさらに具体的な営業活動を決定しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役の直下に会社資産を守る観点から内部統制室を設け、ならびに業務の効率化の観点から内部監査室を設けて、その実効性を確保するため、法務部、管理本部、各店舗の管理担当責任者と連携をはかりながら、経営監視機能を強化し、実行性を高め、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を行っております。

さらに、顧問弁護士及び会計監査人からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。内部統制室は、内部統制の有効性及び実際の業務執行につき定期的に業務プロセス運用テストを実施し、業務プロセスが有効に機能しているか、逸脱がないかの評価を行い、評価結果を社長に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織については、社長直轄の内部監査室（人員1名）が設置され、業務の効率性につき、定期的に内部監査を実施し改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を社長に報告しております。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じ、稟議書等決裁書類の閲覧や、取締役に報告を求める等をして職務を遂行しており、定期的に監査役監査を実施し、監査役会を開き、経営の適法性を確認しております。

また、内部監査及び監査役監査は、会計士監査を基準に、最大限これら3者の監査内容に重複が生じないように配慮した上で実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である堀修三氏は、社会保険労務士として当社と顧問契約を締結しており、長期にわたり労務関係の知見を得ております。そのため、当社の事業内容に詳しいことから、当社の経営陣から独立した立場で経営に参画していただいております。

なお、当社と社外取締役の間には、社会保険労務士としての顧問契約以外に、その他の特別の利害関係はありません。

また、社外監査役である平岡一矩氏につきましては、経営者及び経営コンサルタントとして豊富な経験を当社の監査に反映していただくため、高石茂樹氏につきましては、長年の公務員としての知識、経験等を当社の監査に反映していただくために選任しております。

なお、当社と社外監査役の間には、人的、資本的及び取引を伴う特別の利害関係はありません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 菅原隆志

指定有限責任社員 業務執行社員 大竹栄

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士9名、その他5名

役員報酬等

イ．取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	基本報酬
取 締 役 (社外取締役を除く)	6名	29,865千円
監 査 役 (社外監査役を除く)	1名	4,200千円
社 外 役 員	3名	6,240千円
合 計	10名	40,305千円

(注) 1. 上記には、平成22年6月16日開催の第21回定時株主総会終結をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. ストック・オプション、賞与、退職慰労金等は、該当事項はありません。

4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載をしておりません。

ロ．役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議もって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		36,000	
連結子会社				
計	36,000		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また各種講習会への参加等をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,740	510,892
受取手形及び売掛金	312,547	328,080
商品及び製品	712,444	668,469
繰延税金資産	3,097	3,187
その他	289,767	147,181
貸倒引当金	587	831
流動資産合計	1,848,011	1,656,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,547,918	1 5,540,933
減価償却累計額	2,097,389	2,133,257
建物及び構築物(純額)	3,450,528	3,407,675
機械装置及び運搬具	132,330	114,009
減価償却累計額	104,122	86,848
機械装置及び運搬具(純額)	28,207	27,161
工具、器具及び備品	624,201	352,696
減価償却累計額	434,913	324,666
工具、器具及び備品(純額)	189,288	28,029
土地	1 2,512,186	1 2,512,186
有形固定資産合計	6,180,210	5,975,052
無形固定資産		
その他	49,691	37,484
無形固定資産合計	49,691	37,484
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,214,720	2,081,980
長期貸付金	-	194,974
繰延税金資産	856	3,833
その他	74,073	24,293
貸倒引当金	39,237	43,384
投資その他の資産合計	2,250,414	2,261,697
固定資産合計	8,480,315	8,274,234
繰延資産		
株式交付費	36,859	24,348
繰延資産合計	36,859	24,348
資産合計	10,365,186	9,955,563

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	698,518	472,589
短期借入金	1 7,752	2,769
未払法人税等	25,662	16,208
賞与引当金	7,330	7,710
ポイント引当金	21,576	21,279
事業構造改善引当金	88,786	19,200
訴訟損失引当金	51,000	22,000
その他	538,817	549,227
流動負債合計	1,439,443	1,110,982
固定負債		
長期借入金	1 5,197,917	1 5,203,385
繰延税金負債	-	79,970
長期預り敷金保証金	1,296,027	1,301,840
長期前受収益	136,557	142,928
長期リース資産減損勘定	93,693	38,207
資産除去債務	-	387,160
固定負債合計	6,724,195	7,153,493
負債合計	8,163,639	8,264,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,418,675
資本剰余金	1,579,319	1,579,319
利益剰余金	796,302	1,306,751
自己株式	143	155
株主資本合計	2,201,547	1,691,087
純資産合計	2,201,547	1,691,087
負債純資産合計	10,365,186	9,955,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,294,639	11,175,982
売上原価	6 9,099,920	6 7,605,242
売上総利益	4,194,719	3,570,740
販売費及び一般管理費	1 4,918,368	1 3,864,580
営業損失()	723,648	293,839
営業外収益		
受取利息	4,376	8,064
附随業収入	657,276	667,654
受取手数料	124,411	108,661
その他	98,466	70,948
営業外収益合計	884,531	855,329
営業外費用		
支払利息	122,045	121,265
附随業原価	561,557	533,914
その他	13,278	20,133
営業外費用合計	696,881	675,313
経常損失()	535,998	113,823
特別利益		
固定資産売却益	-	2 4,383
訴訟損失引当金戻入額	-	23,060
資産除去債務戻入額	-	18,229
貸倒引当金戻入額	5,400	-
その他	-	297
特別利益合計	5,400	45,969
特別損失		
固定資産売却損	3 1,129	-
固定資産除却損	4 6,653	4 87,790
投資有価証券評価損	2,763	-
特別退職金	40,747	15,254
訴訟損失引当金繰入額	51,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192,499
事業構造改善引当金繰入額	50,292	8,400
減損損失	5 128,345	5 21,639
その他	60,418	33,802
特別損失合計	341,350	359,386
税金等調整前当期純損失()	871,949	427,240
法人税、住民税及び事業税	19,714	11,095
過年度法人税等戻入額	-	4,791
法人税等調整額	3,351	76,904
法人税等合計	23,066	83,207
少数株主損益調整前当期純損失()	-	510,448
当期純損失()	895,015	510,448

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	510,448
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	2 -
包括利益	-	1 510,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	510,448
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	839,400	1,418,675
当期変動額		
新株の発行	579,275	-
当期変動額合計	579,275	-
当期末残高	1,418,675	1,418,675
資本剰余金		
前期末残高	1,000,044	1,579,319
当期変動額		
新株の発行	579,275	-
当期変動額合計	579,275	-
当期末残高	1,579,319	1,579,319
利益剰余金		
前期末残高	98,713	796,302
当期変動額		
当期純損失()	895,015	510,448
当期変動額合計	895,015	510,448
当期末残高	796,302	1,306,751
自己株式		
前期末残高	143	143
当期変動額		
自己株式の取得	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	143	155
株主資本合計		
前期末残高	1,938,013	2,201,547
当期変動額		
新株の発行	1,158,550	-
当期純損失()	895,015	510,448
自己株式の取得	-	11
当期変動額合計	263,534	510,460
当期末残高	2,201,547	1,691,087
純資産合計		
前期末残高	1,938,013	2,201,547
当期変動額		
新株の発行	1,158,550	-
当期純損失()	895,015	510,448
自己株式の取得	-	11
当期変動額合計	263,534	510,460
当期末残高	2,201,547	1,691,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	871,949	427,240
減価償却費	379,840	276,254
減損損失	128,345	21,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,476	4,391
受取利息及び受取配当金	4,376	8,064
支払利息	122,045	121,265
売上債権の増減額(は増加)	126,114	15,533
たな卸資産の増減額(は増加)	140,897	45,689
仕入債務の増減額(は減少)	97,768	225,928
賞与引当金の増減額(は減少)	54,474	380
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,471	297
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	51,000	29,000
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	21,423	55,826
リース資産減損勘定取崩額	49,253	55,485
投資有価証券評価損益(は益)	2,763	-
固定資産除売却損益(は益)	7,672	83,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192,499
資産除去債務戻入額	-	18,229
前受金の増減額(は減少)	278,096	10,673
未払消費税等の増減額(は減少)	130,094	138,993
その他	101,925	104,522
小計	572,888	142,763
利息及び配当金の受取額	4,401	8,064
利息の支払額	128,896	119,712
法人税等の支払額	22,177	15,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,560	15,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	904,762	70,167
無形固定資産の取得による支出	6,920	9,177
固定資産の売却による収入	1,254	-
資産除去債務の履行による支出	-	26,368
賃貸資産売却に伴う原価振替額	173,889	131,696
固定資産の除却による支出	-	8,505
定期預金の増減額(は増加)	-	10,100
敷金及び保証金の差入による支出	362,811	280,766
敷金及び保証金の回収による収入	174,616	242,281
預り保証金の返還による支出	80,300	74,940
預り保証金の受入による収入	869,575	71,000
長期貸付けによる支出	30,000	-
その他	8,175	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,633	35,679

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,560	-
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	172,754	9,515
長期債務の返済による支出	12,628	-
株式の発行による収入	1,116,442	-
自己株式の取得による支出	-	11
配当金の支払額	97	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	926,402	472
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,207	19,848
現金及び現金同等物の期首残高	497,533	530,740
現金及び現金同等物の期末残高	530,740	510,892

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなっております。「平成21年度経営計画」の中の経費削減による収益改善策は計画通り進捗しましたが、予想外の収益環境の悪化により、売上高及び粗利額が計画比に大幅未達となり、535,998千円の経常赤字が生じました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、資金対策として、平成21年10月22日に第三者割当増資505,000千円、平成22年3月15日までに第二回新株予約権権利行使300,000千円、さらに、平成22年3月23日に第三者割当による352,050千円の新株払込増資を実施し、債務圧縮を図るとともに、当面の資金繰りを確保しました。損益改善策としては、事業のスリム化を狙い、希望退職者募集により、平成22年1月25日付け75名、平成22年3月25日付け10名が退社し、不採算の浦和店を平成22年3月15日に閉店しました。</p> <p>「平成22年度経営計画」は、現在の収益環境に応じた緩やかな売上構築で、店舗閉鎖・人員・賃借料等経費削減により、当年度経常損失に見合うコスト削減を見込んでおり、車販売事業と車検事業を主軸にした成長分野へ事業展開するものであります。また、平成22年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成23年7月31日までの支援の継続を受けることができます。「平成22年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありません。</p> <p>しかしながら、当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しております。当社グループは、「平成22年度経営計画」を実行してはりましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、「平成22年度修正経営計画」を策定し、収益改善と経費圧縮を加速させました。修正経営計画は順調に推移したものの、第2四半期連結累計期間の業績等の影響から、当初経営計画より、売上高及び粗利額が計画比未達となった為、113,823千円の経常赤字が生じました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、当連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ・車検・車販売・カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、予定される電力制限等に対応し、トップラインを確保することを重点課題としております。</p> <p>また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの支援の継続を受けることができました。「平成23年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありません。</p> <p>しかしながら、当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は(株)ベルガレージ、(株)シー・エフ・シー、(株)シーエムサウンド、(株)ばるクル及び(株)シー・マークの5社であります。</p> <p>(株)シー・エフ・シーは平成22年3月8日に当社が吸収合併をしております。従って、(株)シー・エフ・シーについては、合併日までの損益のみを連結しております。</p> <p>なお、CFC U.S.A.、INCは、連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は(株)ベルガレージ、(株)シー・マークの2社であります。</p> <p>(株)シーエムサウンド、(株)ばるクルは、平成22年4月1日に当社が吸収合併をしております。</p> <p>なお、CFC U.S.A.、INCは、連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>CFC U.S.A.、INCについては、連結の範囲から除いた理由により持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ベルガレージの決算日は、2月末日であります。また(株)シー・マークの決算日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日以降連結会計年度末までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)シー・マークの決算日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日以降連結会計年度末までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)ベルガレージの決算日を2月末日から3月末日へ変更したことに伴い、当連結会計年度に含まれた期間は、13ヶ月となっております。この決算期変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 7～34年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 (当連結会計年度末では該当事項はあり ません) なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>イ 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(表示方法の変更) 前連結会計年度において流動負債のその他に含めておりましたポイント引当金相当額は、ポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、ポイント引当金として区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における流動負債のその他に含めていたポイント引当金相当額は15,105千円であります。</p> <p>ニ 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>ホ 訴訟損失引当金 現在係争中の訴訟より発生する可能性のある損失につき、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 同左</p> <p>ニ 事業構造改善引当金 同左</p> <p>ホ 訴訟損失引当金 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引出が可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出が可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は9,376千円、経常損失は16,503千円、税金等調整前当期純損失は209,003千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は 61,773千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ポイント引当金の増減額(は減少)」は 18,282千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は37,082千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及び被担保債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 294,481千円</p> <p>土地 2,512,186千円</p> <hr/> <p>計 2,806,667千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,045千円</p> <p>長期借入金 5,193,521千円</p> <hr/> <p>計 5,196,567千円</p>	<p>1. 担保に供している資産及び被担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 256,505千円</p> <p>土地 2,512,186千円</p> <hr/> <p>計 2,768,692千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 5,193,521千円</p> <hr/> <p>計 5,193,521千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">301,680千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,829,127千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,696千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,330千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,064,592千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143,594千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,576千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">815千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">6,231千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,653千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニューポート店他計3店舗</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物81,124千円、リース資産35,415千円、その他11,805千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31,793千円</p>	広告宣伝費	301,680千円	給与手当及び賞与	1,829,127千円	貸倒引当金繰入額	1,696千円	賞与引当金繰入額	7,330千円	賃借料	1,064,592千円	減価償却費	143,594千円	ポイント引当金繰入額	21,576千円	建物	815千円	その他	314千円	計	1,129千円	構築物	6,231千円	その他	422千円	計	6,653千円	場所	用途	種類	ニューポート店他計3店舗	店舗用資産	建物、リース資産等	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">205,486千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,388,976千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,710千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">838,861千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,415千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,380千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,383千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67,362千円</td></tr> <tr><td>付属設備</td><td style="text-align: right;">16,253千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,024千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,790千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>美女木店他計3店舗</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物13,028千円、機械及び装置5,726千円、その他2,884千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,340千円</p>	広告宣伝費	205,486千円	給与手当及び賞与	1,388,976千円	貸倒引当金繰入額	244千円	賞与引当金繰入額	7,710千円	賃借料	838,861千円	減価償却費	125,415千円	建物及び構築物	4,380千円	その他	2千円	計	4,383千円	建物及び構築物	67,362千円	付属設備	16,253千円	機械及び装置	1,150千円	工具、器具及び備品	3,024千円	計	87,790千円	場所	用途	種類	美女木店他計3店舗	店舗用資産	建物、機械及び装置等
広告宣伝費	301,680千円																																																																		
給与手当及び賞与	1,829,127千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,696千円																																																																		
賞与引当金繰入額	7,330千円																																																																		
賃借料	1,064,592千円																																																																		
減価償却費	143,594千円																																																																		
ポイント引当金繰入額	21,576千円																																																																		
建物	815千円																																																																		
その他	314千円																																																																		
計	1,129千円																																																																		
構築物	6,231千円																																																																		
その他	422千円																																																																		
計	6,653千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
ニューポート店他計3店舗	店舗用資産	建物、リース資産等																																																																	
広告宣伝費	205,486千円																																																																		
給与手当及び賞与	1,388,976千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	244千円																																																																		
賞与引当金繰入額	7,710千円																																																																		
賃借料	838,861千円																																																																		
減価償却費	125,415千円																																																																		
建物及び構築物	4,380千円																																																																		
その他	2千円																																																																		
計	4,383千円																																																																		
建物及び構築物	67,362千円																																																																		
付属設備	16,253千円																																																																		
機械及び装置	1,150千円																																																																		
工具、器具及び備品	3,024千円																																																																		
計	87,790千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
美女木店他計3店舗	店舗用資産	建物、機械及び装置等																																																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 895,015千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | |
| 計 | 895,015千円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,551,000	7,900,000		13,451,000
合計	5,551,000	7,900,000		13,451,000
自己株式				
普通株式	170			170
合計	170			170

(注)1. 普通株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加6,400千株、及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,500千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式		1,500,000	1,500,000		
	合計			1,500,000	1,500,000		

(注)平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであり、当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,451,000			13,451,000
合計	13,451,000			13,451,000
自己株式				
普通株式（注）	170	40		210
合計	170	40		210

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金同等物
530,740千円 <hr/> 530,740千円	510,892千円 <hr/> 510,892千円
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の 額は387,160千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>291,085</td> <td>172,990</td> <td>89,023</td> <td>29,071</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>221,552</td> <td>107,460</td> <td>91,057</td> <td>23,035</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>13,485</td> <td>8,951</td> <td></td> <td>4,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>526,123</td> <td>289,401</td> <td>180,080</td> <td>56,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,043千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 93,693千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,891千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>49,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,714千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>35,415千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	291,085	172,990	89,023	29,071	工具、器具及び備品	221,552	107,460	91,057	23,035	無形固定資産「その他」	13,485	8,951		4,534	合計	526,123	289,401	180,080	56,641	1年内	74,264千円	1年超	85,779千円	合計	160,043千円	支払リース料	102,891千円	リース資産減損勘定の取崩額	49,253千円	減価償却費相当額	41,985千円	支払利息相当額	7,714千円	減損損失	35,415千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>127,632</td> <td>47,352</td> <td>61,868</td> <td>18,412</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>135,801</td> <td>40,413</td> <td>86,909</td> <td>8,479</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>8,349</td> <td>7,111</td> <td></td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,784</td> <td>94,877</td> <td>148,777</td> <td>28,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,441千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 38,207千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,088千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>38,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,904千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	127,632	47,352	61,868	18,412	工具、器具及び備品	135,801	40,413	86,909	8,479	無形固定資産「その他」	8,349	7,111		1,238	合計	271,784	94,877	148,777	28,129	1年内	44,599千円	1年超	26,842千円	合計	71,441千円	支払リース料	70,088千円	リース資産減損勘定の取崩額	38,685千円	減価償却費相当額	23,866千円	支払利息相当額	3,904千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	291,085	172,990	89,023	29,071																																																																													
工具、器具及び備品	221,552	107,460	91,057	23,035																																																																													
無形固定資産「その他」	13,485	8,951		4,534																																																																													
合計	526,123	289,401	180,080	56,641																																																																													
1年内	74,264千円																																																																																
1年超	85,779千円																																																																																
合計	160,043千円																																																																																
支払リース料	102,891千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	49,253千円																																																																																
減価償却費相当額	41,985千円																																																																																
支払利息相当額	7,714千円																																																																																
減損損失	35,415千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	127,632	47,352	61,868	18,412																																																																													
工具、器具及び備品	135,801	40,413	86,909	8,479																																																																													
無形固定資産「その他」	8,349	7,111		1,238																																																																													
合計	271,784	94,877	148,777	28,129																																																																													
1年内	44,599千円																																																																																
1年超	26,842千円																																																																																
合計	71,441千円																																																																																
支払リース料	70,088千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	38,685千円																																																																																
減価償却費相当額	23,866千円																																																																																
支払利息相当額	3,904千円																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、出店のための不動産賃貸借契約に伴い差し入れております。差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資資金として調達しましたが、平成20年5月30日締結の「債権者間協定書」により返済猶予を受けております。

また、当社店舗施設等の賃貸先テナントより、敷金保証金を受け入れております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については、クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。一般顧客に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

敷金及び保証金についても、差し入れ先のモニタリング等により個別に管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	530,740	530,740	-
(2)受取手形及び売掛金	312,547	312,547	-
(3)敷金及び保証金	573,637	559,444	14,193
資産計	1,416,925	1,402,732	14,193
(4)支払手形及び買掛金	698,518	698,518	-
(5)長期預り敷金保証金	954,867	956,918	2,050
負債計	1,653,385	1,655,436	2,050

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金、(5)長期預り敷金保証金

これらの時価の算定については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入れ及び預り建設協力金以外については、下記(注2)の通り、時価を算定することが極めて困難である為、時価が確定できる建設協力金についてのみ取得原価及び時価を記載しております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 敷金及び保証金	1,641,083
(2) 長期借入金	5,197,917
(3) 長期預り敷金保証金	341,160

(1) 敷金及び保証金及び(3) 長期預り敷金保証金

これらの科目については、(注1)の(3)(5)の建設協力金を除き、市場価格もなくまた入居から退去までの預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(2) 長期借入金

長期借入金については、当社は平成23年7月まで借入金融機関より返済の猶予を受けており、またその後に付いては、現時点では返済のスケジュールも確定しておらず、キャッシュ・フローを合理的に確定できません。したがって、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	530,740	-	-	-
受取手形及び売掛金	312,547	-	-	-
敷金及び保証金	75,436	284,607	227,239	2,244
合計	918,722	284,607	227,239	2,244

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は現在行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、出店のための不動産賃貸借契約に伴い差し入れております。差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資資金として調達しましたが、平成22年5月31日締結の「債権者間協定書」により返済猶予を受けております。

また、当社店舗施設等の賃貸先テナントより、敷金保証金を受け入れております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。一般顧客に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

敷金及び保証金についても、差し入れ先のモニタリング等により個別に管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	510,892	510,892	
(2)受取手形及び売掛金	328,080	328,080	
(3)敷金及び保証金	336,573	326,596	9,977
資産計	1,175,546	1,165,569	9,977
(4)支払手形及び買掛金	472,589	472,589	
(5)長期預り敷金保証金	894,540	909,902	15,362
負債計	1,367,130	1,382,492	15,362

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金、(5)長期預り敷金保証金

これらの時価の算定については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入れ及び預り建設協力金以外については、下記（注2）の通り、時価を算定することが極めて困難である為、時価が確定できる建設協力金についてのみ取得原価及び時価を記載しております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 敷金及び保証金	1,745,407
(2) 長期借入金	5,203,385
(3) 長期預り敷金保証金	407,300

(1) 敷金及び保証金及び(3) 長期預り敷金保証金

これらの科目については、(注1)の(3)(5)の建設協力金を除き、市場価格もなくまた入居から退去までの預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(2) 長期借入金

長期借入金については、当社は平成24年4月まで借入金融機関より返済の猶予を受けており、またその後に付いては、現時点では返済のスケジュールも確定しておらず、キャッシュ・フローを合理的に確定できません。したがって、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	459,473			
受取手形及び売掛金	328,080			
敷金及び保証金	50,184	198,956	89,405	
合計	837,738	198,956	89,405	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,763千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員31名
ストック・オプション数	普通株式 160,000株
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	付与日(平成12年6月29日)以降、権利確定日(平成14年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成12年6月29日至平成14年6月28日)
権利行使期間	平成14年6月28日から平成22年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	106,000
権利確定	
権利行使	
失効	19,000
未行使残	87,000

単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,200
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 行使時平均株価は、行使の実績がありませんので記載していません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員31名
ストック・オプション数	普通株式 160,000株
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	付与日（平成12年6月29日）以降、権利確定日（平成14年6月28日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成12年6月29日 至平成14年6月28日）
権利行使期間	平成14年6月28日から平成22年6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	87,000
権利確定	
権利行使	
失効	87,000
未行使残	

単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,200
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価（付与日） (円)	

(注) 行使時平均株価は、行使の実績がありませんので記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)																																																																		
<p>1 . 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,081,028</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">16,104</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,476</td> </tr> <tr> <td>繰延利益</td> <td style="text-align: right;">29,071</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">222,522</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">35,905</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">57,335</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,624</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501,101</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,497,147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の、原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	金額(千円)	税務上の繰越欠損金	1,081,028	貸倒引当金繰入超過額	16,104	未払事業税及び未払事業所税	10,476	繰延利益	29,071	減損損失	222,522	事業構造改善引当金	35,905	商品評価損	57,335	訴訟損失引当金	20,624	その他	28,031	繰延税金資産小計	1,501,101	評価性引当額	1,497,147	繰延税金資産合計	3,953	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	3,953	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,251,856</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">17,880</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,207</td> </tr> <tr> <td>繰延利益</td> <td style="text-align: right;">26,574</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">155,993</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">70,367</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">8,896</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">156,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,887</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,756,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,020</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">79,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の、原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産	金額(千円)	税務上の繰越欠損金	1,251,856	貸倒引当金繰入超過額	17,880	未払事業税及び未払事業所税	9,207	繰延利益	26,574	減損損失	155,993	事業構造改善引当金	6,874	商品評価損	70,367	訴訟損失引当金	8,896	資産除去債務	156,045	その他	60,190	繰延税金資産小計	1,763,887	評価性引当額	1,756,867	繰延税金資産合計	7,020	繰延税金負債	-	有形固定資産	79,970	繰延税金負債合計	79,970	繰延税金負債の純額	72,950
繰延税金資産	金額(千円)																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,081,028																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	16,104																																																																		
未払事業税及び未払事業所税	10,476																																																																		
繰延利益	29,071																																																																		
減損損失	222,522																																																																		
事業構造改善引当金	35,905																																																																		
商品評価損	57,335																																																																		
訴訟損失引当金	20,624																																																																		
その他	28,031																																																																		
繰延税金資産小計	1,501,101																																																																		
評価性引当額	1,497,147																																																																		
繰延税金資産合計	3,953																																																																		
繰延税金負債	-																																																																		
繰延税金資産の純額	3,953																																																																		
繰延税金資産	金額(千円)																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,251,856																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	17,880																																																																		
未払事業税及び未払事業所税	9,207																																																																		
繰延利益	26,574																																																																		
減損損失	155,993																																																																		
事業構造改善引当金	6,874																																																																		
商品評価損	70,367																																																																		
訴訟損失引当金	8,896																																																																		
資産除去債務	156,045																																																																		
その他	60,190																																																																		
繰延税金資産小計	1,763,887																																																																		
評価性引当額	1,756,867																																																																		
繰延税金資産合計	7,020																																																																		
繰延税金負債	-																																																																		
有形固定資産	79,970																																																																		
繰延税金負債合計	79,970																																																																		
繰延税金負債の純額	72,950																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 株式会社シー・エフ・シー

事業の内容 自動車オイルの卸売

(2) 結合企業の法的形式

株式会社オートウェーブを吸収合併承継会社として、株式会社シー・エフ・シー(当社の100%連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後の企業名称

株式会社オートウェーブ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、主要事業としている株式会社オートウェーブに経営資源を集約することによって、経営の効率化を図るとともに、商品の調達から販売までの一貫した体制を強化することを目的として、吸収合併することを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 株式会社シーエムサウンド

事業の内容 カーオーディオの卸売業

事業の名称 株式会社ばるクル

事業の内容 中古自動車用品の販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 結合企業の法的形式

株式会社オートウェーブを吸収合併承継会社として、株式会社シーエムサウンド(当社の100%連結子会社)及び株式会社ばるクル(当社の100%連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業名称

株式会社オートウェーブ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、主要事業としている株式会社オートウェーブに経営資源を集約することによって、経営の効率化を図るとともに、商品の調達から販売までの一貫した体制を強化することを目的として、吸収合併することを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は「企業結合に係る会計基準」(企業結合会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数に応じて7年~39年と見積り、割引率は0.901%~2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	415,826千円
時の経過による調整額	9,059
資産除去債務の履行による減少額	21,241
その他の増減額(は減少)	16,485
期末残高	387,160

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、千葉市、横浜市等において、当社店舗の一部や、店舗敷地内に所有するテナント用ビルを賃貸しております。

これら当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
656,160	1,129,135	1,785,413	1,893,609

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,250,785千円)であり、主な減少額は減価償却(119,171千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	657,276	561,557	95,719	

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社では、千葉市、横浜市等において、当社店舗の一部や、店舗敷地内に所有するテナント用ビルを賃貸しております。

これら当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,785,413	797,649	2,583,062	2,120,968

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業用不動産から賃貸用不動産への転用（901,917千円）であり、主な減少額は減価償却（104,643千円）であります。
- 3．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）	その他（売却損益等） （千円）
賃貸等不動産	667,654	533,914	133,739	

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自動車用品販売事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主役員	廣岡 等	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 10.5	当社借入金への担保提供 新株式の第三者割当	当社借入金への担保提供	2,345,564	-	-
							新株式の第三者割当の引受	175,800	-	-

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	(被所有) 直接 10.5	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	2,343,831	-	-

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	163円67銭	125円72銭
1株当たり当期純損失	106円07銭	37円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失（千円）	895,015	510,448
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純損失（千円）	895,015	510,448
期中平均株式数（株）	8,438,330	13,450,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類（旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の数87,000株）。 なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	7,752	2,769	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)注2	5,197,917	5,203,385	2.0	平成24年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	5,205,670	5,206,154		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、プロラタ返済計画分については、1年以内まではプロラタ返済計画に基づいて1年以内に返済予定の長期借入金に記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残るプロラタ返済計画分の借入金残高の総額を1年超2年以内に記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,196,077	1,126	996	996

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,637,647	2,822,763	2,961,331	2,754,241
税金等調整前四半期純利益 金額(損失)(千円)	338,482	121,513	37,295	4,540
四半期純利益金額(損失) (千円)	335,307	205,182	37,854	7,813
1株当たり四半期純利益金 額(損失)(円)	24.93	15.25	2.81	0.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,758	460,725
売掛金	323,527	327,820
商品及び製品	693,456	665,951
前払費用	135,315	53,654
未収入金	144,779	41,044
その他	47,226	52,493
貸倒引当金	587	831
流動資産合計	1,762,477	1,600,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,801,141	4,794,980
減価償却累計額	1,548,259	1,589,882
建物（純額）	3,252,881	3,205,098
構築物	708,086	707,262
減価償却累計額	514,613	508,132
構築物（純額）	193,472	199,129
機械及び装置	93,915	88,067
減価償却累計額	75,633	68,893
機械及び装置（純額）	18,282	19,173
車両運搬具	28,592	16,120
減価償却累計額	25,475	13,714
車両運搬具（純額）	3,117	2,405
工具、器具及び備品	621,240	349,121
減価償却累計額	432,498	321,647
工具、器具及び備品（純額）	188,742	27,474
土地	2,512,186	2,512,186
有形固定資産合計	6,168,682	5,965,468
無形固定資産		
ソフトウェア	44,051	30,859
その他	5,040	4,833
無形固定資産合計	49,091	35,692
投資その他の資産		
関係会社株式	80,000	60,000
関係会社長期貸付金	28,082	10,697
長期貸付金	30,000	184,277
長期前払費用	32,536	9,767
敷金及び保証金	2,149,416	2,066,930
その他	4,145	4,116
貸倒引当金	39,237	43,384
投資その他の資産合計	2,284,943	2,292,404
固定資産合計	8,502,717	8,293,565
繰延資産		
株式交付費	36,859	24,348
繰延資産合計	36,859	24,348
資産合計	10,302,054	9,918,772

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	746,668	518,960
1年内返済予定の長期借入金	1 3,045	-
未払金	103,240	80,435
未払費用	115,657	112,224
未払法人税等	23,040	15,477
未払消費税等	-	68,854
前受金	131,721	104,923
預り金	98,013	84,568
前受収益	58,814	83,154
ポイント引当金	21,576	21,279
事業構造改善引当金	88,786	19,200
訴訟損失引当金	51,000	22,000
その他	22,863	4,710
流動負債合計	1,464,428	1,135,788
固定負債		
長期借入金	1 5,193,521	1 5,193,521
長期預り保証金	1,296,027	1,301,840
長期前受収益	136,557	142,928
長期リース資産減損勘定	93,693	38,207
繰延税金負債	-	79,970
資産除去債務	-	377,261
固定負債合計	6,719,799	7,133,729
負債合計	8,184,227	8,269,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,418,675
資本剰余金		
資本準備金	1,579,319	1,579,319
資本剰余金合計	1,579,319	1,579,319
利益剰余金		
利益準備金	16,387	16,387
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	896,410	1,364,972
利益剰余金合計	880,023	1,348,584
自己株式	143	155
株主資本合計	2,117,827	1,649,253
純資産合計	2,117,827	1,649,253
負債純資産合計	10,302,054	9,918,772

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,969,865	11,113,632
売上原価		
商品期首たな卸高	766,649	709,672
当期商品仕入高	⁶ 8,848,075	7,548,850
合計	9,614,725	8,258,522
商品期末たな卸高	⁷ 693,456	⁷ 665,951
商品売上原価	8,921,268	7,592,571
売上総利益	4,048,597	3,521,061
販売費及び一般管理費	¹ 4,788,242	¹ 3,812,954
営業損失()	739,644	291,893
営業外収益		
受取利息	4,719	8,070
附随業収入	657,276	667,654
受取手数料	124,403	108,661
その他	106,210	69,408
営業外収益合計	892,610	853,795
営業外費用		
支払利息	123,648	120,937
附随業原価	561,557	533,914
その他	12,237	20,089
営業外費用合計	697,443	674,941
経常損失()	544,478	113,039
特別利益		
固定資産売却益	-	² 4,383
貸倒引当金戻入額	5,400	-
抱合せ株式消滅差益	73,025	21,548
資産除去債務戻入額	-	18,229
訴訟損失引当金戻入額	-	23,060
その他	-	297
特別利益合計	78,425	67,518
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,129	-
固定資産除却損	⁴ 6,653	⁴ 87,790
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	182,754
訴訟損失引当金繰入額	51,000	-
事業構造改善引当金繰入額	50,292	8,400
特別退職金	40,747	15,254
減損損失	⁵ 128,345	⁵ 21,639
その他	61,763	22,536
特別損失合計	339,932	338,375
税引前当期純損失()	805,985	383,896
法人税、住民税及び事業税	14,159	9,486
過年度法人税等戻入額	-	4,791
法人税等調整額	-	79,970
法人税等合計	14,159	84,665
当期純損失()	820,144	468,561

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	839,400	1,418,675
当期変動額		
新株の発行	579,275	-
当期変動額合計	579,275	-
当期末残高	1,418,675	1,418,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000,044	1,579,319
当期変動額		
新株の発行	579,275	-
当期変動額合計	579,275	-
当期末残高	1,579,319	1,579,319
資本剰余金合計		
前期末残高	1,000,044	1,579,319
当期変動額		
新株の発行	579,275	-
当期変動額合計	579,275	-
当期末残高	1,579,319	1,579,319
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,387	16,387
当期末残高	16,387	16,387
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	76,265	896,410
当期変動額		
当期純損失()	820,144	468,561
当期変動額合計	820,144	468,561
当期末残高	896,410	1,364,972
利益剰余金合計		
前期末残高	59,878	880,023
当期変動額		
当期純損失()	820,144	468,561
当期変動額合計	820,144	468,561
当期末残高	880,023	1,348,584
自己株式		
前期末残高	143	143
当期変動額		
自己株式の取得	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	143	155

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,779,421	2,117,827
当期変動額		
新株の発行	1,158,550	-
当期純損失()	820,144	468,561
自己株式の取得	-	11
当期変動額合計	338,405	468,573
当期末残高	2,117,827	1,649,253
純資産合計		
前期末残高	1,779,421	2,117,827
当期変動額		
新株の発行	1,158,550	-
当期純損失()	820,144	468,561
自己株式の取得	-	11
当期変動額合計	338,405	468,573
当期末残高	2,117,827	1,649,253

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上しております。「平成21年度経営計画」の中の経費削減による収益改善策は計画通り進捗しましたが、予想外の収益環境の悪化により、売上高及び粗利額が計画比に大幅未達となり、544,478千円の経常赤字が生じました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、資金対策として、平成21年10月22日に第三者割当増資505,000千円、平成22年3月15日までに第二回新株予約権権利行使300,000千円、さらに、平成22年3月23日に第三者割当による352,050千円の新株払込増資を実施し、債務圧縮を図るとともに、当面の資金繰りを確保しました。損益改善策としては、事業のスリム化を狙い、希望退職者募集により、平成22年1月25日付け75名、平成22年3月25日付け10名が退社し、不採算の浦和店を平成22年3月15日に閉店しました。</p> <p>「平成22年度経営計画」は、現在の収益環境に応じた緩やかな売上構築で、店舗閉鎖・人員・賃借料等経費削減により、当年度経常損失に見合うコスト削減を見込んでおり、車販売事業と車検事業を主軸にした成長分野へ事業展開するものであります。また、平成22年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成23年7月31日までの支援の継続を受けることができます。「平成22年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありません。</p> <p>しかしながら、当社は、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、当事業年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しております。当社は、「平成22年度経営計画」を実行してはりましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、「平成22年度修正経営計画」を策定し、収益改善と経費圧縮を加速させました。修正経営計画は順調に推移したものの、第2四半期連結累計期間の業績等の影響から、当初経営計画より、売上高及び粗利額が計画比未達となった為、113,039千円の経常赤字が生じました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、当事業年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ・車検・車販売・カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、予定される電力制限等に対応し、トップラインを確保することを重点課題としております。</p> <p>また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの支援の継続を受けることができました。「平成23年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありません。</p> <p>しかしながら、当社は、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品及び製品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～34年 工具器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております(当事業年度末では該当事項はありません)。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却をしております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(表示方法の変更) 前事業年度において未払費用に含めておりましたポイント引当金相当額は、ポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、ポイント引当金として区分表示することといたしました。なお、前事業年度末における未払費用に含めていたポイント引当金相当額は15,105千円であります。</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 現在係争中の訴訟より発生する可能性のある損失につき、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失は9,222千円、経常損失は16,349千円、税引前当期純損失は199,103千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">294,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,512,186千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806,667千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,193,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,196,567千円</td> </tr> </table>	建物	294,481千円	土地	2,512,186千円	計	2,806,667千円	1年内返済予定長期借入金	3,045千円	長期借入金	5,193,521千円	計	5,196,567千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">256,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,512,186千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,768,692千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,193,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,193,521千円</td> </tr> </table>	建物	256,505千円	土地	2,512,186千円	計	2,768,692千円	長期借入金	5,193,521千円	計	5,193,521千円
建物	294,481千円																						
土地	2,512,186千円																						
計	2,806,667千円																						
1年内返済予定長期借入金	3,045千円																						
長期借入金	5,193,521千円																						
計	5,196,567千円																						
建物	256,505千円																						
土地	2,512,186千円																						
計	2,768,692千円																						
長期借入金	5,193,521千円																						
計	5,193,521千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																				
<p>1 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は93.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.0%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">295,959千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,790,761千円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">273,408千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,050,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">143,594千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,576千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,231千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,653千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	295,959千円	給与手当及び賞与	1,790,761千円	福利費	273,408千円	賃借料	1,050,301千円	減価償却費	143,594千円	ポイント引当金繰入額	21,576千円	建物	815千円	その他	314千円	計	1,129千円	構築物	6,231千円	その他	422千円	計	6,653千円	<p>1 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は86.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14.0%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">205,147千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,387,662千円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">222,698千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">830,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125,415千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">239,368千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,380千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,383千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67,362千円</td> </tr> <tr> <td>付属設備</td> <td style="text-align: right;">16,253千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,790千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	205,147千円	給与手当	1,387,662千円	福利費	222,698千円	賃借料	830,910千円	減価償却費	125,415千円	支払手数料	239,368千円	建物及び構築物	4,380千円	その他	2千円	計	4,383千円	建物及び構築物	67,362千円	付属設備	16,253千円	機械及び装置	1,150千円	工具、器具及び備品	3,024千円	計	87,790千円
広告宣伝費	295,959千円																																																				
給与手当及び賞与	1,790,761千円																																																				
福利費	273,408千円																																																				
賃借料	1,050,301千円																																																				
減価償却費	143,594千円																																																				
ポイント引当金繰入額	21,576千円																																																				
建物	815千円																																																				
その他	314千円																																																				
計	1,129千円																																																				
構築物	6,231千円																																																				
その他	422千円																																																				
計	6,653千円																																																				
広告宣伝費	205,147千円																																																				
給与手当	1,387,662千円																																																				
福利費	222,698千円																																																				
賃借料	830,910千円																																																				
減価償却費	125,415千円																																																				
支払手数料	239,368千円																																																				
建物及び構築物	4,380千円																																																				
その他	2千円																																																				
計	4,383千円																																																				
建物及び構築物	67,362千円																																																				
付属設備	16,253千円																																																				
機械及び装置	1,150千円																																																				
工具、器具及び備品	3,024千円																																																				
計	87,790千円																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニューポート店他計3店舗</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物81,124千円、リース資産35,415千円、その他11,805千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p> <p>6. 関係会社に係る注記</p> <p>仕入高 3,275,813千円</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31,793千円</p>	場所	用途	種類	ニューポート店他計3店舗	店舗用資産	建物、リース資産等	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>美女木店他計3店舗</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物13,028千円、機械及び装置5,726千円、その他2,884千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,340千円</p>	場所	用途	種類	美女木店他計3店舗	店舗用資産	建物、機械及び装置等
場所	用途	種類											
ニューポート店他計3店舗	店舗用資産	建物、リース資産等											
場所	用途	種類											
美女木店他計3店舗	店舗用資産	建物、機械及び装置等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	170			170
合計	170			170

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	170	40		210
合計	170	40		210

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238,052</td> <td>138,952</td> <td>89,023</td> <td>10,077</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,540</td> <td>6,126</td> <td>-</td> <td>5,414</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>217,122</td> <td>104,612</td> <td>91,057</td> <td>21,453</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,485</td> <td>8,951</td> <td>-</td> <td>4,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480,201</td> <td>258,642</td> <td>180,080</td> <td>41,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,054千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,557千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">93,693千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,900千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">49,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,209千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,871千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,415千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	238,052	138,952	89,023	10,077	車両運搬具	11,540	6,126	-	5,414	工具、器具及び備品	217,122	104,612	91,057	21,453	ソフトウェア	13,485	8,951	-	4,534	合計	480,201	258,642	180,080	41,478	1年内	67,502千円	1年超	76,054千円	合計	143,557千円	リース資産減損勘定の残高	93,693千円	支払リース料	93,900千円	リース資産減損勘定の取崩額	49,253千円	減価償却費相当額	34,209千円	支払利息相当額	6,871千円	減損損失	35,415千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>83,502</td> <td>14,429</td> <td>61,868</td> <td>7,205</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,540</td> <td>8,199</td> <td>-</td> <td>3,341</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>131,371</td> <td>36,932</td> <td>86,909</td> <td>7,529</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,349</td> <td>7,111</td> <td>-</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,763</td> <td>66,672</td> <td>148,777</td> <td>19,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,716千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">38,207千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,784千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">38,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,362千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	83,502	14,429	61,868	7,205	車両運搬具	11,540	8,199	-	3,341	工具、器具及び備品	131,371	36,932	86,909	7,529	ソフトウェア	8,349	7,111	-	1,238	合計	234,763	66,672	148,777	19,314	1年内	38,566千円	1年超	23,150千円	合計	61,716千円	リース資産減損勘定の残高	38,207千円	支払リース料	62,784千円	リース資産減損勘定の取崩額	38,685千円	減価償却費相当額	17,518千円	支払利息相当額	3,362千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	238,052	138,952	89,023	10,077																																																																																											
車両運搬具	11,540	6,126	-	5,414																																																																																											
工具、器具及び備品	217,122	104,612	91,057	21,453																																																																																											
ソフトウェア	13,485	8,951	-	4,534																																																																																											
合計	480,201	258,642	180,080	41,478																																																																																											
1年内	67,502千円																																																																																														
1年超	76,054千円																																																																																														
合計	143,557千円																																																																																														
リース資産減損勘定の残高	93,693千円																																																																																														
支払リース料	93,900千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	49,253千円																																																																																														
減価償却費相当額	34,209千円																																																																																														
支払利息相当額	6,871千円																																																																																														
減損損失	35,415千円																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	83,502	14,429	61,868	7,205																																																																																											
車両運搬具	11,540	8,199	-	3,341																																																																																											
工具、器具及び備品	131,371	36,932	86,909	7,529																																																																																											
ソフトウェア	8,349	7,111	-	1,238																																																																																											
合計	234,763	66,672	148,777	19,314																																																																																											
1年内	38,566千円																																																																																														
1年超	23,150千円																																																																																														
合計	61,716千円																																																																																														
リース資産減損勘定の残高	38,207千円																																																																																														
支払リース料	62,784千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	38,685千円																																																																																														
減価償却費相当額	17,518千円																																																																																														
支払利息相当額	3,362千円																																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式80,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式60,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
未払事業税及び未払事業所税	未払事業税及び未払事業所税
繰延利益	繰延利益
減損損失	減損損失
事業構造改善引当金	事業構造改善引当金
商品評価損	商品評価損
子会社等株式評価損	子会社等株式評価損
訴訟損失引当金	訴訟損失引当金
その他	資産除去債務
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	有形固定資産
	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の、原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の、原因となった主な項目別の内訳
当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)
当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数に応じて7年～39年と見積り、割引率は0.901%～2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	406,081千円
時の経過による調整額	8,905
資産除去債務の履行による減少額	21,241
その他の増減額(は減少)	16,485
期末残高	377,261

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	157円45銭	122円61銭
1株当たり当期純損失	97円19銭	34円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	820,144	468,561
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	820,144	468,561
期中平均株式数(株)	8,438,330	13,450,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の数87,000株)。 なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,801,141	213,478	219,638 (13,028)	4,794,980	1,589,882	181,315	3,205,098
構築物	708,086	44,037	44,862 (1,364)	707,262	508,132	30,372	199,129
機械及び装置	93,915	11,486	17,334 (5,726)	88,067	68,893	3,717	19,173
車両運搬具	28,592	4,482	16,954 (484)	16,120	13,714	2,979	2,405
工具、器具及び備品	621,240	8,351	280,470 (1,035)	349,121	321,647	33,925	27,474
土地	2,512,186			2,512,186			2,512,186
建設仮勘定		8,022	8,022				
有形固定資産計	8,765,163	289,858	587,282 (21,639)	8,467,738	2,502,270	252,311	5,965,468
無形固定資産							
ソフトウェア	136,899	7,723	25,500	119,122	88,263	20,915	30,859
その他	7,614			7,614	2,781	206	4,833
無形固定資産計	144,513	7,723	25,500	126,737	91,044	21,121	35,692
長期前払費用	52,661	2,400	35,786	19,275	9,508	5,287	9,767
繰延資産							
株式交付費	42,107	2,287		44,394	20,046	14,798	24,348
繰延資産計	42,107	2,287		44,394	20,046	14,798	24,348

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	摘 要	建物	構築物	工具、器具及び備品
主な増加	資産除去債務	171,934	37,632	
主な減少	テナント誘致による用途変更のための除却	72,905		
主な減少	浦和店閉店のための除却	36,894		
主な減少	浜野店未使用部分解体による除却	65,584		
主な減少	賃貸資産の商品への振替			263,392

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,824	5,933		1,542	44,215
ポイント引当金	21,576	21,279	21,576		21,279
事業構造改善引当金	88,786	8,400	77,986		19,200
訴訟損失引当金	51,000		5,940	23,060	22,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、955千円が対象債権回収による戻入、587千円が洗替えによる戻入れであります。

2. 訴訟損失引当金の当期減少額「その他」は、訴訟に伴う損失見込額と実際発生額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	51,419
預金	
当座預金	314,322
普通預金	94,983
小計	409,305
合計	460,725

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	78,539
(株)ジェーシービー	38,487
ファインクレジット(株)	20,723
三菱UFJニコス(株)	18,683
りそなカード(株)	17,779
その他	153,607
合計	327,820

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
323,527	6,750,104	6,745,811	327,820	95.4	17.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商 品	
オーディオ・ビジュアル	180,953
タイヤ・ホイール	143,139
車内・車外用品	136,143
モータースポーツ	62,076
オイル・バッテリー	57,459
その他	86,177
合計	665,951

ニ 長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)八幡創業	155,232
(株)ハナショウホールディングス	29,045
合計	184,277

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
柏沼南店店舗用不動産	376,883
旧たま・さかい店賃貸不動産	288,962
新山下店店舗用不動産	225,750
アルパインマーケティング(株)積立保証金	180,767
美女木店店舗用不動産	162,500
その他	832,067
合計	2,066,930

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジーエス・ユアサバッテリー	111,285
アルパインマーケティング(株)	54,228
(株)ベルガレージ	47,079
寿通信機(株)	35,708
ブリジストン・タイヤ・セールス・関東(株)	28,309
その他	242,347
合計	518,960

ロ 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	総額(千円)	1年内返済予定額(千円)	1年超返済予定額(千円)
(株)りそな銀行	2,481,667	-	2,481,667
(株)千葉銀行	1,168,420	-	1,168,420
(株)常陽銀行	439,482	-	439,482
(株)三菱東京UFJ銀行	421,539	-	421,539
(株)京葉銀行	372,130	-	372,130
(株)みずほ銀行	310,281	-	310,281
合計	5,193,521	-	5,193,521

ハ 長期預り保証金

品目	金額(千円)
(株)ヤマダ電機	1,002,540
(株)ビッグモーター	111,000
(株)コンフォート	51,000
(株)八幡創業	50,000
その他	87,300
合計	1,301,840

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月末現在、1,000株以上所有の株主に対し1,500円相当の、10,000株以上所有の株主に4,000円相当の物品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月17日 関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月17日 関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日 関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日 関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日 関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成22年6月18日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

5 臨時報告書の訂正報告書

平成22年7月6日 関東財務局長に提出

平成22年6月18日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において4期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなった。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートウェーブの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オートウェーブが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、当連結会計年度において5期連続の経常損失及び当期純損失を計上した。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートウェーブの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オートウェーブが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において4期連続の経常損失及び当期純損失を計上した。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において5期連続の経常損失及び当期純損失を計上した。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。